

市町村合併を考える*

石田 健太

1. はじめに

政府による市町村合併推進政策により、日本全国で市町村合併が進んだ。いわゆる「平成の大合併」である。事実、1999年3月31日時点で全国に3232あった市町村が、2014年4月5日には1718まで減少した。なお、2010年度から2014年度の間に減少した市町村数は9であり、現在、この平成の大合併は、ひと段落したと思われる。総務省によれば、地方分権の推進や住民サービスの複雑・多様化、厳しい財政状況等に対応するために、市町村合併を推進する必要があるとのことだが、合併によって住民サービスや行財政運営は実際にどう変化したのか、本稿筆者の住んでいる埼玉県久喜市を中心に検証してみたい。

2. 「平成の大合併」の経緯

2-1. 行政改革と地方分権

市町村合併の推進は、平成の大合併以前にも行われたことがある。1953年から1956年の間に起こったいわゆる「昭和の大合併」がその一つである（昭和の大合併の概要については割愛する）。しかし、1960年代以降は、市町村合併というのはあまり起こっていなかった。再び政府内で市町村合併に関する本格的な議論が行われるようになったのは、1990年代に入ってからである。

当時、政府内では行政改革が叫ばれており、数々の審議会などが改革案について議論していた。そんな中、中央政府だけでなく国と地方の関係についても議論されるようになる。そして、国土の均衡ある発展と豊かな地域社会を実現するためには、国から地方への

* 社会科学総合学術院辻隆夫教授・上沼正明教授の指導の下に作成された。

権限移譲などを通して、地方公共団体の自主性、自立性を高めることが重要だとの趣旨で、地方分権が推進されることになる¹⁾。

2-2. 行財政基盤の強化と市町村合併

そうして、この行政改革、地方分権の流れの中で、機関委任事務体制の廃止や、市町村に対する国の関与の法定主義化などが行われていくことになるが、この頃提案されたのが市町村合併の推進であった。

総務省によると、地方分権の推進、少子高齢化の進展、広域的な行政需要に対応し、また効率的な行財政運営を行うために、市町村の規模・能力の充実、行財政基盤の強化が必要となり、市町村合併を推進するようになったという²⁾。つまり地方分権の推進や住民サービスの複雑・多様化と共に、これから市町村の役割は大きくなるのだが、それに見合った行財政基盤が無いだらうから、合併して強化する必要がある、というのである。

かくして、1998年、市町村合併の推進を含めた地方分権推進計画が閣議決定され、1999年の地方分権一括法が成立。この頃からいわゆる平成の大合併が始まっていく。

2-3. 埼玉県久喜市の合併

埼玉県においても合計18件の市町村合併が行われたが³⁾、この平成の大合併期に合併し誕生した市の一つが、今回取り上げる久喜市である。久喜市は、埼玉県北東部に位置する人口約15万人の市で、東京のベッドタウンとしての機能を有する一方、広く平らな土地で農業も盛んで、特に梨の生産が盛んである。また近年では、圏央道の開通を機として工業団地が多数造成されている。久喜市は、2010年3月23日に久喜市、南埼玉郡菖蒲町、北葛飾郡栗橋町、同郡鷲宮町の1市3町が合併して誕生した。1市3町は、これまで深いつながりをもってきたが、少子高齢化が進展し、また自立した自治体が求められる中で、安心して幸せに暮らせる地域社会を実現するためには、市町村合併を避けて通ることはできないという理由からであった。

では、合併したことで行財政運営や住民サービスはどう変わったのか。久喜市を中心に平成の大合併を分析してみたい。

3. 財政改善と市町村合併

3-1. 経常収支比率の変化

まず、合併の結果、久喜市の財政にどのような変化が見られたか分析してみたい。財政状況を示す指標はいくつかあるが、最初に経常収支比率について見ていく。表1は、旧1市3町から現在の久喜市までの経常収支比率の推移を示したものである⁴⁾。2001年度から

表1 久喜市の経常収支比率の推移

経常収支比率(%)	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
久喜市	82.5	85.4	87.1	92.6	90.7	91.7	94.4
菖蒲町	78.9	82.8	83.8	88.0	87.3	86.6	91.4
栗橋町	83.2	89.1	87.1	92.8	96.8	92.1	99.9
鷲宮町	82.0	85.6	87.5	92.1	87.4	97.1	91.7
経常一般財源等総額(千円)	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
久喜市	13,931,940	13,136,381	12,918,551	12,441,118	13,034,519	13,040,853	12,539,793
菖蒲町	5,055,883	4,787,041	4,434,235	4,435,136	4,427,049	4,474,876	4,316,473
栗橋町	5,378,687	5,123,125	4,814,411	4,669,378	4,626,532	4,791,115	4,363,289
鷲宮町	6,340,636	5,944,990	5,556,610	5,370,492	5,522,671	5,583,813	5,619,526
1市3町合計	30,707,146	28,991,537	27,723,807	26,916,124	27,610,771	27,890,657	26,839,081
経常経費充当一般財源等総額(千円)	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
久喜市	11,880,306	11,905,368	12,626,458	12,650,366	12,669,361	12,707,567	12,445,465
菖蒲町	4,116,166	4,201,178	4,204,353	4,268,535	4,151,277	4,120,287	4,156,912
栗橋町	4,622,401	4,834,806	4,754,603	4,774,153	4,832,818	4,709,620	4,626,035
鷲宮町	5,387,604	5,422,553	5,576,600	5,496,499	5,232,707	5,806,373	5,452,299
1市3町合計	26,006,477	26,363,905	27,162,014	27,189,553	26,886,163	27,343,847	26,680,711

2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
95.0	96.3	88.9	92.2	92.4	91.0
94.8					
93.2					
94.7					
2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
12,652,993	26,627,866	27,900,628	27,849,175	27,773,377	27,762,287
4,282,328					
4,723,561					
5,732,850					
27,391,732					
2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
12,590,225	27,686,678	27,874,723	27,997,549	28,137,870	27,813,321
4,265,533					
4,635,483					
5,717,123					
27,208,364					

(出所) 総務省「市町村決算カード」より筆者作成

※ 空白部はN/A

2009年度にかけて上昇したのち、合併後の2010年度では2009年度より7ポイントほど下がっていることが分かる。では合併したから下がったのか。経常収支比率は、経常一般財源が大きくなるか、経常経費充当一般財源が小さくなる、またはその両方によって下がるが、それぞれの総額を調べてみると、表1の通り、経常経費充当一般財源が若干増加する一方で、経常一般財源がそれ以上に増加していることが分かる。次に、経常一般財源の内訳を調べてみると、経常一般財源に充てられた地方交付税に関して、表2の通り、2010年度は2009年度よりも約1.54倍増加しており、その結果、経常一般財源が増加したと考えられる。なお経常一般財源に充てられた地方交付税の県内全市町村の合算値は、2009年度約899億8814万円であったのが2010年度は約1301億5804万円と約1.45倍に増えており、2010年度に関しては、合併したから合併前よりも地方交付税が増えたという訳ではないと考えられる。従って、合併後経常収支比率が低下したのは、合併の効果というよりは地方交付税が増えたことによるものである。

一方、合併算定替終了に向け、久喜市では2015年度から段階的に地方交付税が削減されるため、今後、経常一般財源が縮小すると考えられる。事実、「久喜市中期財政計画

表2 久喜市の経常一般財源及び経常経費充当一般財源の内訳

経常一般財源等内訳(千円)	2009年度⑨	2010年度⑩	⑩-⑨	⑩/⑨	2011年度	2012年度	2013年度
地方税	20,815,678	20,595,598	-220,080	0.989	20,590,450	20,507,660	20,658,683
地方譲与税	522,836	483,911	-38,925	0.926	472,854	445,072	427,465
利子割交付金	71,230	63,761	-7,469	0.895	50,124	44,180	39,835
配当割交付金	27,162	34,274	7,112	1.262	39,123	44,522	84,352
株式譲与所得割交付金	14,575	11,533	-3,042	0.791	9,693	12,859	138,555
地方消費税交付金	1,252,312	1,250,166	-2,146	0.998	1,239,532	1,234,107	1,223,591
自動車取得税交付金	231,341	186,706	-44,635	0.807	108,550	193,483	169,404
地方特例交付金	285,927	250,832	-35,095	0.877	246,500	100,008	102,332
地方交付税	3,152,736	4,853,538	1,700,802	1.539	4,907,231	5,018,039	4,882,498
交通安全対策特別交付金	30,308	28,137	-2,171	0.928	27,552	27,034	24,558
分担金・負担金	270	9	-261	0.033	0	0	0
使用料	80,655	111,814	31,159	1.386	119,595	132,145	5,998
財産収入	5,289	6,408	1,119	1.212	13,191	13	0
諸収入	137,547	23,941	-113,606	0.174	24,780	14,255	5,016
各区分合計	26,627,866	27,900,628	1,272,762	1.048	27,849,175	27,773,377	27,762,287
経常経費充当一般財源等内訳(千円)	2009年度⑨	2010年度⑩	⑩-⑨	⑩/⑨	2011年度	2012年度	2013年度
人件費	7,669,793	7,462,833	-206,960	0.973	7,460,645	7,234,124	6,866,692
扶助費	1,671,837	2,443,350	771,513	1.461	2,610,998	2,947,941	3,078,155
公債費	4,946,704	4,944,557	-2,147	1.000	5,087,099	5,053,689	5,007,674
物件費	3,388,202	3,270,529	-117,673	0.965	3,556,320	3,534,400	3,578,646
維持補修費	329,087	319,794	-9,293	0.972	319,931	435,173	285,830
補助費等	5,663,692	5,300,519	-363,173	0.936	5,158,722	4,868,672	4,874,069
繰出金	4,017,363	4,133,141	115,778	1.029	3,803,834	4,063,871	4,122,255
各区分合計	27,686,678	27,874,723	188,045	1.007	27,997,549	28,137,870	27,813,321

(出所) 総務省「市町村決算カード」より筆者作成

(平成25年度～平成29年度)」の推計によれば、2017年度の経常収支比率は97.3%と推定されている。経常収支比率から見ると、合併して財政が良くなったというよりも、むしろ地方交付税の減額に対処するために引き続き財政改善を行う必要があるだろう。

次に、久喜市以外の県内の合併市町村について見てみる。埼玉県では平成の大合併で誕生した16市町のうち11市町が2005年度に誕生しているが、この11市町と平成の大合併期に合併しなかった市町村を人口規模に応じて分け、2005年度と2013年度のグループ別平均経常収支比率を比較してみる。人口30万人以上の市では、合併が84.9%と94.5%、非合併が85.5%と92.0%、人口10万人以上30万人未満の市では、合併が91.2%と87.7%、非合併が88.4%と90.1%、人口10万人未満の市では、合併が88.5%と86.3%、非合併が88.3%と87.9%、町村では、合併が90.1%と83.8%、非合併が88.4%と87.5%となっている。人口30万人以上の市を除いて、合併の方が比率が下がっているが、この合併グループを市町村別に見てみると、比率の増減に関してはばらつきがあり⁵⁾、また、特に減少した小鹿野町や神川町においても、経常経費充当一般財源が減少する中で財政力指数が低下し地方交付税が増加したため、経常一般財源が増加して比率が低下したと考えられる。なお2013年度の経常経費充当一般財源に関して、2005年度より減少した市町村数は、2005年度以外に誕生した市を除いた合併市町村が11市町村中3市町村、非合併市町村が47市町村中16市町村であり、経常経費充当一般財源の増減に関して、合併・非合併間で差異は見られない。

表3 久喜市の財政力指数の推移

財政力指数	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
久喜市	0.81	0.83	0.86	0.88	0.90	0.93	0.96
菖蒲町	0.55	0.57	0.59	0.61	0.62	0.64	0.67
栗橋町	0.58	0.59	0.61	0.64	0.68	0.73	0.79
鷲宮町	0.58	0.60	0.62	0.64	0.67	0.70	0.73
基準財政収入額(千円)	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
久喜市	9,323,087	9,101,847	8,552,295	8,810,184	8,852,611	9,480,620	9,787,541
菖蒲町	2,441,672	2,413,402	2,299,086	2,272,787	2,331,050	2,406,811	2,561,545
栗橋町	2,748,790	2,670,551	2,523,658	2,634,638	2,781,423	2,885,413	3,249,492
鷲宮町	3,227,869	3,151,913	2,982,197	3,057,234	3,100,000	3,330,095	3,502,871
1市3町合計	17,741,418	17,337,713	16,357,236	16,774,843	17,065,084	18,102,939	19,101,449
基準財政需要額(千円)	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
久喜市	11,068,358	10,639,985	9,876,960	9,681,366	9,766,111	9,824,399	9,744,331
菖蒲町	4,295,299	4,109,106	3,795,409	3,639,328	3,700,580	3,617,596	3,666,022
栗橋町	4,581,964	4,366,159	4,003,462	3,830,237	3,801,532	3,679,174	3,759,167
鷲宮町	5,394,624	5,140,066	4,638,285	4,477,226	4,511,778	4,526,217	4,595,150
1市3町合計	25,340,245	24,255,316	22,314,116	21,628,157	21,780,001	21,647,386	21,764,670

2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
0.99	0.86	0.85	0.86	0.86	0.87
0.69					
0.81					
0.75					
2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
9,585,077	18,131,887	16,823,310	17,684,970	17,433,116	17,617,766
2,525,054					
2,949,425					
3,504,809					
18,564,365					
2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
9,692,274	21,303,684	19,833,331	20,320,686	20,162,562	20,349,333
3,648,779					
3,771,127					
4,653,456					
21,765,636					

(出所) 総務省「市町村決算カード」より筆者作成

※ 空白部はN/A

3-2. 財政力指数の変化

次に、財政力指数について見ていく。表3は、旧1市3町から現在の久喜市までの財政力指数の推移を示したものである。合併初年度、2009年度の財政力指数は0.86と、合併前の各市町のほぼ中間あたりを指しており、旧3町から見れば平均0.1ポイントほど上がったことが分かる。合併後はほぼ横ばいで推移しているが、久喜市と、2011年度に合併した川口市を除いた県内の全市町村に関して、2013年度は2009年度に比べ平均0.08ポイントの減となっており、このことを考えると良好であると言っていだろう。

財政力指数は、基準財政収入額が増えるか、基準財政需要額が減る、またはその両方によって上がる（以降基準財政収入額は「収入額」、基準財政需要額は「需要額」と表記していく）。表4は、久喜市と、平成の大合併期に合併しなかった県内の市町村に関して、2009年度から2013年度までの収入額及び需要額の推移を示したものである。まず、収入額について見てみると、2009年度を100とすると2013年度、非合併市町村は96.7と減少しており、久喜市も97.2と同様に減少、5年度間を通じて大方同じ動きをしている。一方、需要額は、2009年度を100とすると2013年度、非合併市町村は106.3と増加してい

表4 久喜市と県内非合併市町村間での基準財政収入額及び基準財政需要額の比較

基準財政収入額					
合算値(千円)	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
久喜市	18,131,887	16,823,310	17,684,970	17,433,116	17,617,766
県内非合併市町村	472,833,641	439,479,169	450,616,374	447,324,427	457,450,072
2009年度を100とした場合	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
久喜市	100.0	92.8	97.5	96.1	97.2
県内非合併市町村	100.0	92.9	95.3	94.6	96.7
基準財政需要額					
合算値(千円)	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
久喜市	21,303,684	19,833,331	20,320,686	20,162,562	20,349,333
県内非合併市町村	490,835,621	496,769,569	515,571,287	515,123,245	521,616,269
2009年度を100とした場合	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
久喜市	100.0	93.1	95.4	94.6	95.5
県内非合併市町村	100.0	101.2	105.0	104.9	106.3

(出所) 総務省「市町村決算カード」より筆者作成

る中で久喜市は95.5と減少しており、さらに詳しく見ると2010年度の需要額は、久喜市は93.1と大きく減少していることが分かり、収入額が減少するなかで需要額も減少したため、財政力指数が横ばいを保っていると考えられる。なお、合併の翌年度に需要額が減少するというのは、県内の合併市町村16市町のうち12市町でも見られ(12市町平均4.7%の減少)、合併したことで行財政が効率化し需要額が減少した可能性がある。ただし、需要額が減少した分、合併算定替が終了した際に地方交付税の減額が考えられるため、前項で述べた通り引き続き財政改善が必要であるだろう。

また、前項と同様の方法で県内の市町村を分け、2005年度と2013年度のグループ別平均財政力指数を比較してみると、人口30万人以上の市では、合併が0.97と0.97、非合併が0.95と0.94、人口10万人以上30万人未満の市では、合併が0.77と0.77、非合併が0.96と0.92、人口10万人未満の市では、合併が0.67と0.68、非合併が0.85と0.84、町村では、合併が0.51と0.47、非合併が0.69と0.66と、全体的に非合併市町村の方が指数が低下している。次に、2013年度のグループ別合計収入額と合計需要額それぞれの2005年度比増減率を見てみると、合併市(人口30万人～)は+6.4%と+7.4%、合併市(人口10万人～30万人)は+1.0%と+0.7%、合併市(人口～10万人)は-1.8%と-1.3%、合併町村は-13.8%と-1.9%、非合併市(人口30万人～)は+3.4%と+8.0%、非合併市(人口10万人～30万人)は+0.8%と+7.7%、非合併市(人口～10万人)は+2.9%と+6.3%、非合併町村は-0.4%と+4.4%と、合併市町村では、収入額が減少し需要額も減少して財政力指数不変の傾向、非合併市町村では、収入額が増加し需要額がそれ以上に増加して財政力指数低下の傾向にある。

埼玉県は10地域に分けることができるが(以降の分析では2005年度以外に誕生した川口市、熊谷市、飯能市、加須市、久喜市を除く)、2013年度の合計収入額の2005年度比増減率は、高い順に1位さいたま市(+6.4%)、2位東部(+6.1%)、3位南部(+5.4%)で、8位北部(-0.7%)、9位秩父(-4.2%)、10位西部(-5.5%)となってお

表5 久喜市と県内非合併市町村間での人件費決算額の比較

人件費決算額(千円)	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
久喜市	3,899,930	3,910,108	4,006,149	4,053,210	3,968,737	3,935,724
菖蒲町	1,454,839	1,388,306	1,402,095	1,492,940	1,497,533	1,417,369
栗橋町	1,593,563	1,657,029	1,567,790	1,558,625	1,545,176	1,524,682
鷲宮町	2,069,834	1,995,723	1,959,007	1,924,301	1,784,274	1,769,912
1市3町合計	9,018,166	8,951,166	8,935,041	9,029,076	8,795,720	8,647,687
県内非合併市町村合計	238,683,594	237,342,020	236,944,029	236,040,530	234,285,846	230,811,015
2001年度を100とした場合	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
久喜市(合併前の1市3町を含む)	100.0	99.3	99.1	100.1	97.5	95.9
県内非合併市町村	100.0	99.4	99.3	98.9	98.2	96.7
2009年度を100とした場合	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
久喜市						
県内非合併市町村						

2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
3,875,264	3,842,155	8,486,092	8,129,978	8,002,650	7,778,620	7,368,178
1,408,987	1,379,504					
1,429,215	1,457,047					
1,732,593	1,741,459					
8,446,059	8,420,165					
229,419,000	224,656,208	220,904,174	216,072,754	214,714,055	209,473,627	195,455,846
2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
93.7	93.4	94.1	90.2	88.7	86.3	81.7
96.1	94.1	92.6	90.5	90.0	87.8	81.9
2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
		100.0	95.8	94.3	91.7	86.8
		100.0	97.8	97.2	94.8	88.5

(出所) 総務省「市町村決算カード」より筆者作成

※ 空白部はN/A

り、同様に、合計需要額については1位南部(+18.6%)、2位南西部(+13.2%)、3位さいたま市(+7.4%)で、8位県央(+2.4%)、9位北部(+1.3%)、10位利根(-0.6%)となっている。合併市町村で需要額が減少した理由は、前述の通り合併による行財政の効率化が考えられるが、今回合併市町村の多くは県北部や秩父地方に位置しているため、合併市町村での収入額の減少及び非合併市町村で収入額以上に需要額が増加したのには、地域差も影響を与えていると考えられる。

3-3. 人件費の変化

合併による効果の一つに、職員数の削減による行財政運営の効率化が言われているが、次に、人件費決算額について見ていく。表5は、久喜市(旧1市3町を含む)と平成の大合併期に合併しなかった県内の市町村の人件費決算額の推移を示したものである。久喜市の職員数は、2001年度旧1市3町計で1013人であったのが、2013年度では824人に減少し、人件費も表5の通り減少していることが分かる。一方、非合併市町村でも、合計職員数が2001年度2万6272人であったのが2013年度は2万2477人に減少し、合計人件費も表5の通り久喜市と同様に減少しており、職員数や人件費の削減に関しては、非合併市町村であっても進んでいると言っていいただろう。人件費決算額に関して、久喜市が合併した2009年度を100とした場合でも、表5の通り、非合併市町村も久喜市と同様に減少して

表6 市町村合併の効果に関する久喜市へのインタビュー結果

行政運営の効率化・組織の専門化	<ul style="list-style-type: none"> ・4つの市町で行っていた同じ業務を1つの市でできるようになったことで効率化が図られ、特に首長や議員の数を減らせたのが合併の効果。 ・職員数を減らしつつも4市町が合併したことで人員が手厚くなり、組織の再編と専門化を行うことができた。例えば消防防災課を新たに設置し、防災に専門的に取り組めるようになった。 ・1市3町で別々に行っていた各契約を1回でできるようになって経費が削減できた。年によって大きく増減する可能性があるが、例えば電算システム費を合併後3年間で約22億円削減できた。
住民サービスの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・以前よりも住民からの要望は確実に増えてきており、住民ニーズが複雑・多様化しているのは事実。 ・1市3町では対応できなかったことに新たに対応できるようになったというよりは、合併しても住民サービスを落とさないために、旧市町でそれぞれ独自に行っていたものを新市全体に拡充した点が、合併の効果として大きい。 ・例えば旧久喜市でのみ運行されていた市営バスを市内の他地域にも運行範囲を拡大したり、旧久喜市・栗橋町でのみ設置されていたファミリーサポートセンターに関して、市内の他地域でもサービスを受けられるようになった。 ・人件費などコストカットできた分を充てることができ、また予算規模が大きくなったため、旧町で行っていたサービスを合併後新市全体へ拡充することができた。しかし新市全体でこのようなサービスを提供するために、経費がかかっているということは否定できない。
広域行政への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・旧市町を超えた道路建設が例として挙げられるが、公共施設の相互利用に関しては合併前から行われていたうえ、ごみ処理や消防も既に一部事務組合で広域的に行われていたので、広域行政に関しては、合併による効果というのはほとんどない。
地方分権への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・合併後、積極的に国や県から事務権限を受託しており、住民から多様な要望があった場合でも、市の権限ですぐに対応できるようになり、また今まで県庁などに赴かなければならなかったものを市役所で済ませられるようになり、住民サービスが向上した。 ・例えば埼玉県から移譲された事務には、「水質汚濁防止に関する事務」、「屋外広告物の簡易除去等」などがあり、2015年4月1日時点で91事務を移譲された。 ・これらの権限を受託することができたのも、合併によって人員体制が厚くなり、専門職員を充てることができたため。

(出所) インタビュー結果より筆者作成

いることが分かる。

また、久喜市以外の県内の合併市町村に関しても、2001年度と2013年度を比較すると、合計人件費決算額は約2036億5161万円から約1742億1909万円（2001年度を100とすると85.5）に減少し、合計職員数も、2万1917人から1万9332人の減少となっている。合併市町村では、一部事務組合の職員が合併市町村に吸収された可能性もあるが、人件費に関しては、このように合併と非合併の間で差異は見られなかった。

4. 行政運営の効率化・住民サービスの向上と市町村合併

合併したから行うことができた行政改革や住民サービスの提供について、実際に久喜市役所職員の方にインタビューさせていただいた。その結果を表6にまとめる。

5. 「平成の大合併」の結果

5-1. 「平成の大合併」の結果

平成の大合併を行ったことで行財政基盤は強化されたのか。久喜市についてまとめてみると、①人員が手厚くなり地方分権に対応できるようになった、②住民サービスは財政面での不安は残るが向上した、③広域的な行政需要への対処は今まで通りである、④財政は経常収支比率に関しては効果が見られないが、財政力指数に関しては旧3町から見れば0.1ポイントほど上昇した、⑤人件費や職員数の削減は非合併市町村と同様に行われており、合併の効果としては特に組織の専門化が大きく寄与し、以上5点を総合すると、全ての分野ではないが合併したことで行財政基盤が強化された面はあると言っていいだろう。

財政力指数や経常収支比率などの財政指標は、税収が増え扶助費などの需要が減ると数値が改善するが、久喜市では税収額に関しては県内の全市町村の合算値とほぼ同じ推移である。また歳出に関しては人件費や電算システム費等の削減には成功したが、その分、表2のような扶助費の増加や、新市全体での住民サービスの提供によって歳出額自体は変わらず、その結果、久喜市の財政指標にはあまり効果が表れなかったと考えられる。

5-2. 「平成の大合併」を行わなかった市町村の状況

平成の大合併によって行財政基盤が強化され、住民サービスが向上した面はあるということは前項で述べた。では、合併しなかった市町村はどうか。

長野県下條村では、人件費などの経費削減によって生まれた財源を使って、安い価格で村営住宅を提供することによる子ども連れの家族の定住促進や、子どもの医療費の全額負担を行うなどして、少子化対策に積極的に取り組み、2008年～2012年の合計特殊出生率は全国が1.38のなか下條村は1.65となり、村の人口は2001年3月で4061人だったのが2013年3月で4052人と小幅な減少にとどめるなど成果が出ている。また、村道整備などの小規模な工事を村民自らが行ったり、下水道の整備に関して、補助金は出るものの借金が残るといので国の推進する方式ではなく合併処理浄化槽方式を採用するなど、村独自の政策を実施して経費を削減し、財政改善を行ってきた結果、2013年度の経常収支比率は65.1%と低い数値になっている。

また、埼玉県内の非合併市町村においても、川島町では、郷土料理を利用した婚活を実施したり、子を持つ親がエアロビクスなどでリフレッシュできる講座を開いて子育て支援を行ったり、また積極的な空き家情報の提供、売買の仲介を行う制度を作り転入を促進している。宮代町では、町内の農家と消費者が直接出会える市場や農作物の収穫体験ができる施設を開設したり、米などの商品開発を行って、農地が広がる景観と町の農業を守ろうとしている。皆野町では、住民記録等の行政情報のIT化を推進し、町役場内にあるサー

バーを遠隔監視するシステムを導入したり、町役場とは別の所にもバックアップシステムを設置して、行政情報の破損、損失を防ぎ、災害時でも速やかに提供できるようにしている⁶⁾。

このように、非合併市町村でもそれぞれの町の課題に応じた多様な政策を実施しており、合併しなくても、財政改善や住民サービスの向上を実現しているのである。

6. おわりに

地方自治とは、一般的に団体自治と住民自治の2つの要素からなると言われているが、市町村の規模が大きくなればなるほど住民の声が届きにくくなり、住民自治が薄くなると言われている。事実、埼玉県が、合併した市町村の住民を対象に実施したアンケートによると、地域の声が合併前より反映されていると答えたのは、全体のわずか17.0%である⁷⁾。市町村は単に住民サービスを提供するためだけの機関ではない。住民に一番身近な地方政府として、市町村の行政と議会は、常に地域の実情や住民の意見を把握し、住民と共に自分たちの地域を創っていくことが大切である。5-2.で紹介した長野県下條村での、村民自らが工事を行うという取り組みも、村民の協力、村と村民の連携があるからこそ実現できるものであろう。

今回、埼玉県久喜市を中心に平成の大合併を考察してきたが、残された課題もいくつかある。一つ目は、埼玉県、特に久喜市だけにしか着目できなかったことで、平成の大合併の全体像を把握することはできなかった。二つ目は、住民の声が遠くなっているという具体的なデータが無かったことで、以上の二点は今後の課題としたい。

久喜市では旧町に比べ財政力指数が0.1ポイントほど上昇したということだが、これを積極的に評価するのかどうかは難しいところである。また、住民サービスも表6のように向上した点はあるが、例えば、合併により水道料金が統一され旧菖蒲町と旧鷺宮町では合併前よりも料金が上昇し、また旧菖蒲町では合併後新たに都市計画税が課されたりと、悪化した点もある。前述の住民自治の問題点も含め、「平成の大合併」は合併市町村に良い面と悪い面両方を与えた。平成の大合併が一段落した今、住民自らが、合併によって財政は良くなったのか、住民サービスは向上したのか、メリットとデメリットどちらが大きかったのかを振り返り、自分の市町村の未来を考える時期に来ているのではないだろうか。

注

- 1) 内閣府ホームページ『地方分権の推進に関する決議（衆議院）』を参照。
- 2) 総務省（2010）『「平成の合併」について』を参照。
- 3) 埼玉県内では、さいたま市、熊谷市、川口市、行田市、秩父市、飯能市、加須市、本庄市、春日部市、鴻巣市、深谷市、久喜市、ふじみ野市、ときがわ町、小鹿野町、神川町の13市3町が平成の大

合併により誕生した。

- 4) 総務省ホームページで閲覧できる市町村決算カードが2001年度から2013年度であるため、同様の期間について分析した。
- 5) 2013年度の経常収支比率は2005年度に比べ、行田市は+3.1ポイント、秩父市は-1.9ポイント、本庄市は-8.0ポイント、鴻巣市は-3.9ポイント、ふじみ野市は-12.5ポイント、春日部市は-1.0ポイント、深谷市は+3.2ポイント、小鹿野町は-8.2ポイント、神川町は-13.4ポイント、ときがわ町は+2.6ポイント、となっている。
- 6) 詳細は全国町村会ホームページ『全国町村会 | 町村の取り組み』を参照。
- 7) 「埼玉県県政サポーターアンケート」より。2010年9月実施。回答者数919。埼玉県(2011)『埼玉県の市町村合併～「平成の大合併」の現状と課題～』を参照。

引用文献

- [1] 久喜市(2014)『久喜市中期財政計画(平成25年度～平成29年度)』http://www.city.kuki.lg.jp/shisei/zaisei_yosan_kessan/zaisei/chuukizaisei.files/chuukikeikaku.pdf (アクセス2015/12/17)
- [2] 埼玉県(2011)『埼玉県の市町村合併～「平成の大合併」の現状と課題～』<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0106/gappei/documents/426899.pdf> (アクセス2015/12/17)
- [3] 全国町村会ホームページ『全国町村会 | 町村の取り組み』<http://www.zck.or.jp/forum/> (アクセス2015/12/17)
- [4] 総務省ホームページ『総務省 | 地方財政状況調査関係資料 | 決算カード』<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html> (アクセス2015/12/17)
- [5] 総務省(2010)『「平成の合併」について』http://www.soumu.go.jp/gapei/pdf/100311_1.pdf (アクセス2015/12/17)
- [6] 内閣府ホームページ『地方分権の推進に関する決議(衆議院)』<http://www.cao.go.jp/bunken-suishin/archive/category04/archive-19930603.html> (アクセス2015/12/17)

